

最近の地域経済の動向 —政策効果の検証を中心に—

一般社団法人 JA 共済総合研究所
調査研究部 主任研究員

きの した
木 下

しげる
茂

アブストラクト

足元の地域経済は、全国レベルの景気同様緩やかな改善傾向を辿っている。特に、非製造業の景況感が平成バブル期末期並みの水準で推移している地域もあり、いわゆる「アベノミクス」（財政・金融政策の発動）の効果があったことが窺われる。次に、政府が政策スローガンとして掲げる「地方創生」の政策効果を念頭に置きつつ、市町村レベルの人口移動と地方公共団体の支出行動との関連性につきプリミティブなデータ観察ながら検証すると、極めて微弱ではあるが一定の相関の存在を示唆する結果が得られた。

（キーワード） 地域経済 地方創生

目 次

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. はじめに | 5. 地方の雇用情勢改善と国内人口移動 |
| 2. 足元の地域経済の動向 | 6. 「地方創生」政策の地域経済への影響 |
| 3. 「アベノミクス」後の地域経済 | 7. おわりに |
| 4. 地方の雇用改善と人口減少による影響 | |
-

1. はじめに

政府が政策スローガンとして掲げる「地方創生」は、「まち・ひと・しごと創生法」（2014年成立）のもと、各種戦略の策定を経て、各種事業・予算の実行段階に入っているところである。具体的には、14年末に今後の長期的な人口の絵姿を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び5年間の施策の方向性を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された後、15年6月には当面の政策内容を定めた「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が公表された^{（補注1）}。この間、各地方公共団体においては、各地域の人口の現状と将来を分析した「地方人口ビジョン」、及び5年間の施策内容を定めた「地方版総合戦略」が16年3月末までに策定されている。これらの戦略策定を踏まえつつ、14年度補正予算以降、地方創生関連事業費の計上、各地方公共団体の取組みを支援する交付金枠の設定など具体的な予算措置が行われている。

以上のような政策面の動きを意識しつつ、改めて最近の地域経済の動きを確認しておくことには一定の意義があるだろう。こうした問題意識のもと本稿では、最近の地域経済につき、第二次安倍政権成立（12年12月）後の期間を中心に振り返るとともに、「地方創生」政策下での各地方公共団体の支出行動、及び地域経済への影響などについて分析を行う。なお、分析に必要な地方公共団体の財政データは現時点で15年度分までしか出揃っておらず、政策効果を検証するには本来なら不十分と思われるが、利用可能なデータを元に直近の動向を確認しておくことも有益であると考

え、敢えて試みることにした。

2. 足元の地域経済の動向

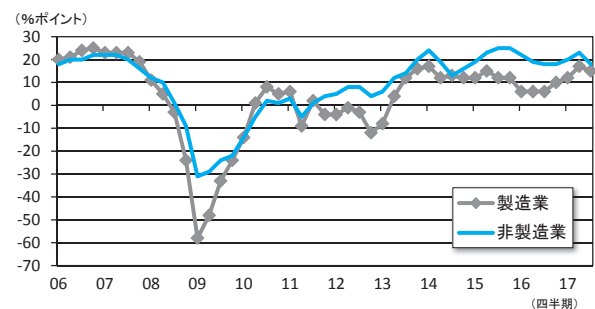
本節では、足元の地域経済の動きについて、種々の統計データを元に確認する。

7月に公表された今年6月の日銀短観（全国ベース）によれば、注目度の高い大企業の業況判断D Iは前回3月比で改善し、国内景気の緩やかな回復が続いていることを改めて確認する内容となった（製造業は3月：+12→6月：+17、非製造業は3月：+20→6月：+23）。

ここで、最近の景況感の動きを振り返ってみると（第1図）、15年後半以降やや下向き推移となっていた業況判断D Iは、16年半ば以降持ち直しの動きとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業については16年半ば以降のD I改善幅が相対的に大きいのに対し、非製造業については、もともと15年半ばからの悪化ペースが緩やかであり、D I水準自体も高止まっていた分、直近の改善幅も小幅にとどまるという相違が見受けられる。

以上のような全国ベースの景況感の動きを念頭に置きつつ、日銀各支店が公表している地域別の業況判断D Iの動きをみてみよう（次頁第1表）。全体としては、全国同様各地

（第1図）業況判断D I（大企業）の推移



（注1）直近は9月予測値を表示

（注2）日銀短観のデータより作成

域とも昨年半ば以降景況感が緩やかに改善してきているが、その回復ペースには地域差が生じている。ここで、16年6月と比べた今年6月までの景況感の変化をみると、DIの改善幅が二桁に達している地域がある一方で、横這いもしくは小幅マイナスとなっている地域も少数ながら存在している。

この間の最終需要面の動向について、内閣府が作成している地域別支出総合指数によりみることにしよう。まず、個人消費については、14年4月の消費税率引き上げ後に大きく落ち込んだ後、ほぼ横ばい圏内の動きが続いている（第2図）。

一方、住宅投資については、個人消費同様、消費税率引き上げ後に落ち込んだものの、おおよそ増加基調を辿っており、消費税率引き上げ直前の水準を回復している地域も一部見受けられる（第3図）。これについては、相続税対策の貸家需要増加という要因に加え、住宅ローン金利の低下とこれを受けた銀行の積極的な貸出スタンスも影響しているとみられる。

この間、設備投資については、一部地域に弱い動きもみられるものの、全体としては足

（第1表）地域別業況判断DIの推移

(%ポイント)

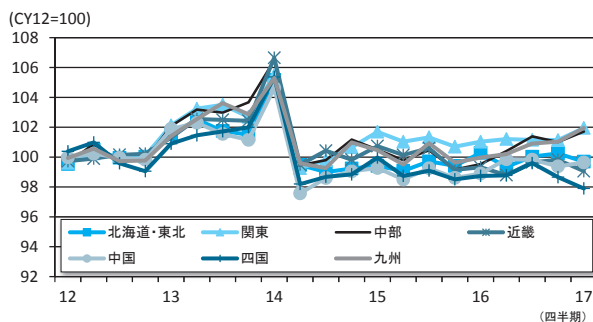
		2016			2017			改善幅
		6月	9月	12月	3月	6月	9月(予)	
北海道	製造業	6	11	10	11	13	11	7
	非製造業	5	4	3	6	11	7	6
	全産業	6	5	5	7	11	8	5
東北	製造業	-4	0	3	7	6	7	10
	非製造業	8	10	9	8	8	3	0
	全産業	4	6	6	7	7	5	3
北陸	製造業	8	6	13	11	14	9	6
	非製造業	7	3	6	2	9	2	2
	全産業	7	4	9	6	11	5	4
関東甲信越	製造業	-1	-1	3	7	11	12	12
	非製造業	9	7	7	10	12	8	3
	全産業	5	4	5	9	11	9	6
東海	製造業	-3	-2	4	6	9	4	12
	非製造業	6	6	12	11	13	7	7
	全産業	1	2	8	9	11	6	10
近畿	製造業	-2	0	3	8	11	9	13
	非製造業	4	6	5	6	12	6	8
	全産業	1	2	4	7	12	7	11
中国	製造業	5	3	6	11	9	6	4
	非製造業	7	8	10	11	15	6	8
	全産業	6	6	8	10	12	5	6
四国	製造業	13	13	9	8	11	6	-2
	非製造業	-2	3	3	8	8	2	10
	全産業	4	6	5	7	9	4	5
九州・沖縄	製造業	0	3	8	15	17	15	17
	非製造業	7	16	17	21	22	16	15
	全産業	5	11	14	19	20	15	15

（注1）「改善幅」は17年6月値と16年6月値の比較

（注2）地域区分は日銀による

（注3）日銀各支店の短観及び調査統計局のデータより作成

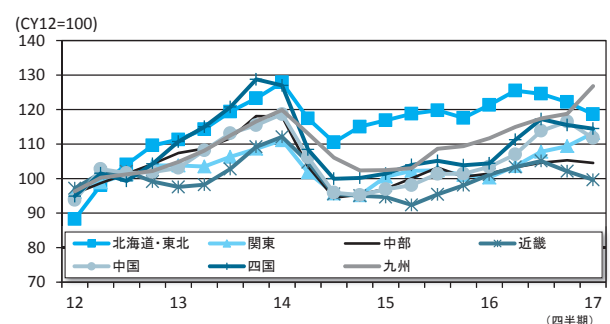
（第2図）地域別消費総合指数の推移（季調値）



（注1）都道府県別データを「県民経済計算」の地域ブロック区分に従い集計

（注2）内閣府のデータにより作成

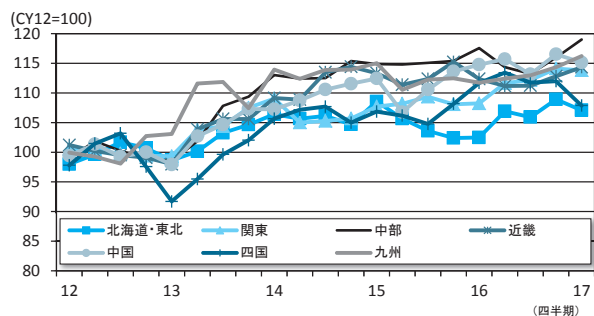
（第3図）地域別民間住宅総合指数の推移（季調値）



（注1）都道府県別データを「県民経済計算」の地域ブロック区分に従い集計

（注2）内閣府のデータにより作成

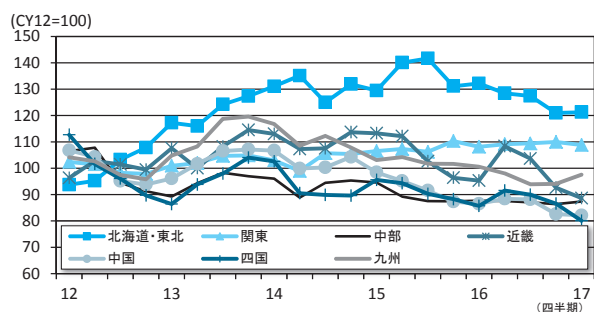
(第4図) 地域別民間企業設備投資総合指数の推移
(季調値)



(注1) 都道府県別データを「県民経済計算」の地域ブロック区分に従い集計

(注2) 内閣府のデータにより作成

(第5図) 地域別公共投資総合指数の推移 (季調値)



(注1) 都道府県別データを「県民経済計算」の地域ブロック区分に従い集計

(注2) 内閣府のデータにより作成

元まで緩やかな増加傾向を辿っている(第4図)。なお、17年度の企業の投資スタンスについて、各種設備投資調査により窺うと、地域により強弱はあるものの、全体としては設備投資に前向きな様子が読み取れる(第2表)。

最後に公共投資については、多くの地域で13年に増加した後、横這いもしくは減少トレンドに入っていることがわかる(第5図)。もっとも、今後については昨年秋に策定された16年度補正予算の効果から増加に転じていくものと予想される。

(第2表) 企業の17年度設備投資計画

①日本政策投資銀行調査

(前年度比、%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	-7.1	4.0	-9.9
東北	17.7	1.5	40.7
北関東甲信	11.4	13.8	4.2
首都圏	12.0	9.8	12.7
北陸	4.6	-9.8	26.8
東海	6.0	10.2	-5.9
関西	17.2	21.5	14.2
中国	19.1	13.2	33.6
四国	17.3	20.0	11.0
九州	25.2	37.5	12.6

②日本銀行・短観

(前年度比、%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	25.0	53.5	13.8
東北	1.4	3.3	-0.7
北陸	1.5	9.3	-8.3
東海	9.8	12.9	6.4
近畿	5.4	11.7	0.9
中国	10.6	22.2	-7.8
四国	12.4	6.3	21.2
九州・沖縄	21.5	29.5	13.3

③財務省・法人企業景気予測調査

(前年度比、%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	26.9	48.9	17.0
東北	4.0	-14.6	17.8
関東	6.9	15.4	2.6
北陸	8.2	15.0	-2.3
東海	11.1	11.4	10.7
近畿	10.1	14.0	7.7
中国	20.1	30.0	-2.6
四国	23.5	25.5	17.8
九州	47.6	69.1	9.6
福岡	17.9	15.0	19.4
沖縄	58.2	140.3	55.4

(注1) 地域区分は各調査機関による

(注2) 各調査の対象企業については末尾の補注2を参照

(注3) 調査時点：①と②は6月、③は5月

(注4) 日本政策投資銀行、日銀各支店、各財務局発表資料より作成

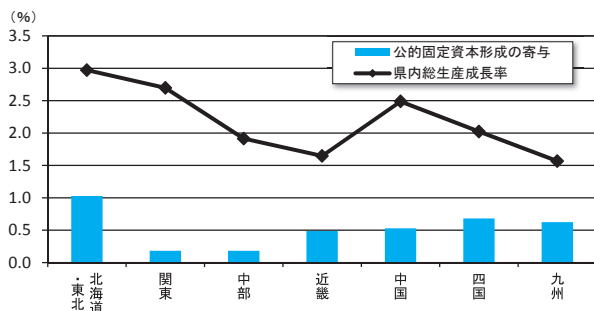
3. 「アベノミクス」後の地域経済

次に、第二次安倍政権の経済政策（いわゆる「アベノミクス」）の効果を念頭に、12～13年の地域経済の動きを振り返ってみよう。

「アベノミクス」は「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の3本の矢からなるとされたが、実際の現象面としては、大規模金融緩和を契機とした株高・円安の進行と公共投資の増加（第6図）が目立つことになった。当初は現実の経済成長率も高まったこと、2%のインフレ目標達成に向けてCPI前年比上昇率も上向いていたことなどから、肯定的な評価が目立っていた。ただ、その後は第3の矢である成長戦略の具体化が遅れるなかで、財政・金融政策の短期的な効果は減衰、2%のインフレ目標も未達のままであり、現状その評価は割れているようである。

とはいえ、地域経済の観点からは、「アベノミクス」は少なからず効果を及ぼしたように思われる。地域により強弱はあるものの、12年末を挟んで各地域の鉱工業生産は概ね上向きに転じている（第7図）ほか、景気ウォ

（第6図）2013年度の県内総生産成長率と公共投資の寄与

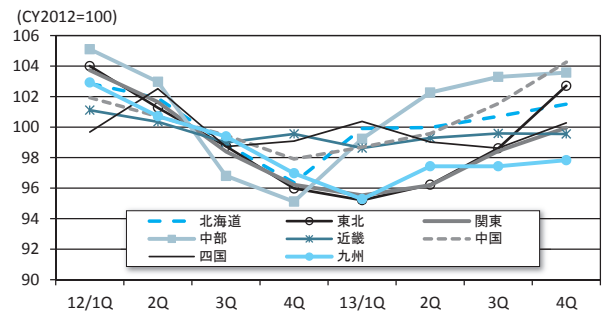


（注1）地域ブロック区分は内閣府による

（注2）内閣府「県民経済計算」のデータにより作成

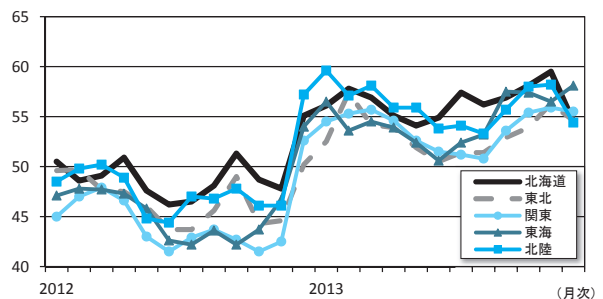
ッチャーDIも13年にかけて大きく上向いた（第8、9図）。この間、企業の景況感も13年に入って改善が目立っている（第10図）。特に、非製造業については、一部の地域において、00年代半ばの景気回復局面の水準を大きく上回っており、平成バブル末期並みの水準に達したことは注目すべきだろう。

（第7図）2012～13年の地域別鉱工業生産（季調値）



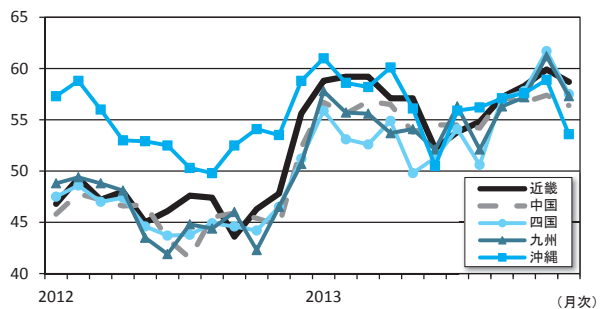
（注）北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各経済産業局のデータより作成

（第8図）2012～13年の景気ウォッチャーDIの推移（先行き判断）①



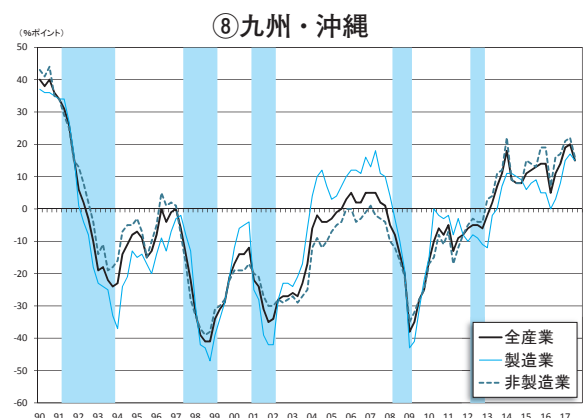
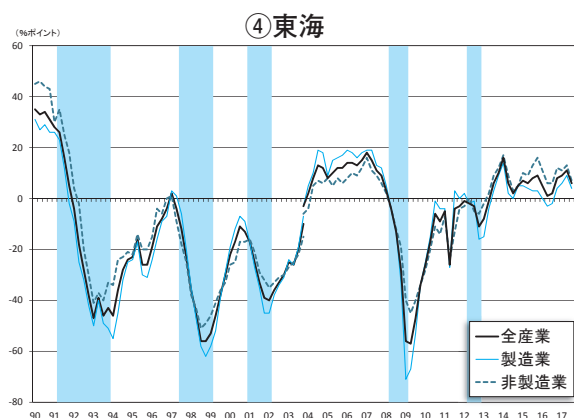
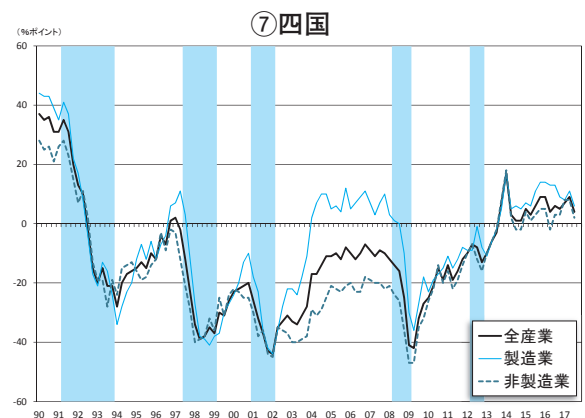
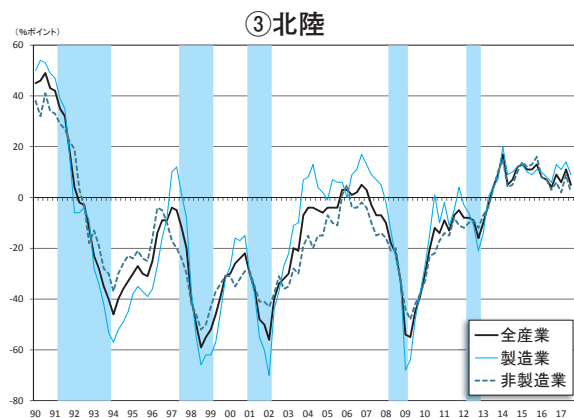
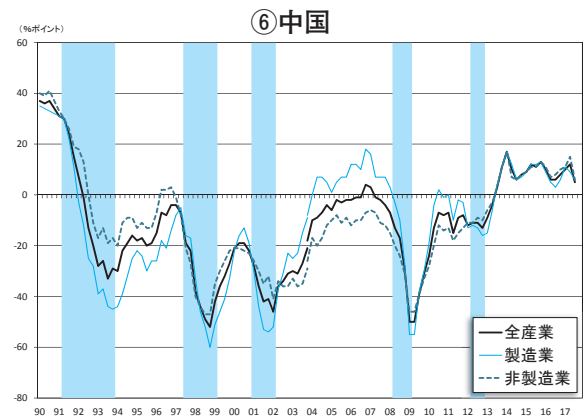
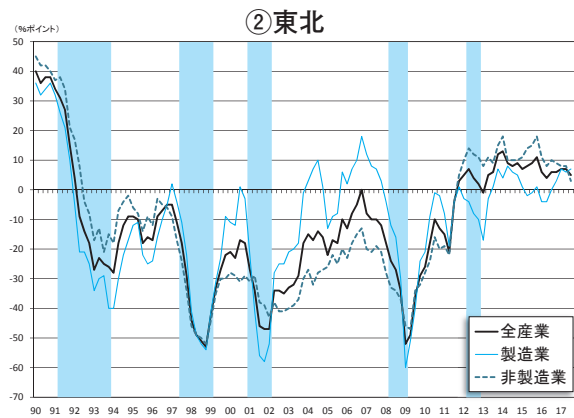
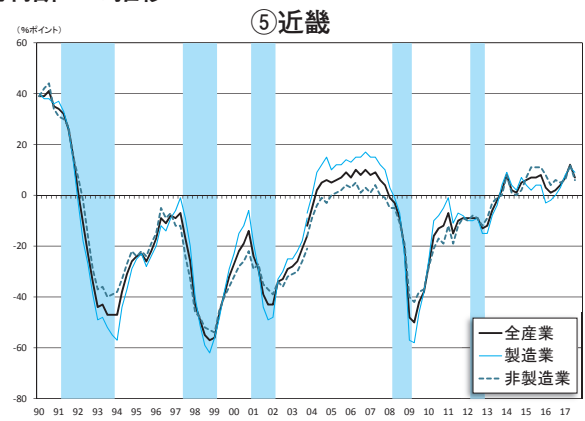
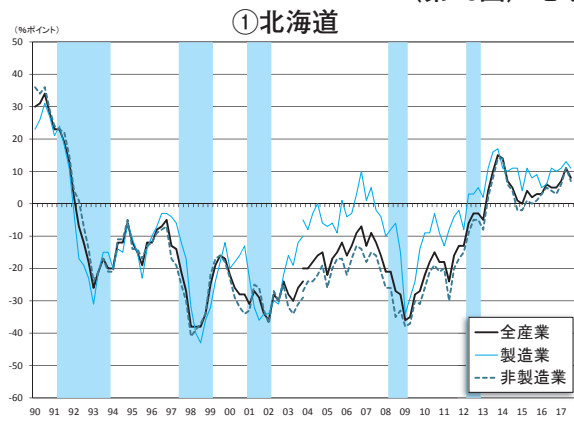
（注）内閣府のデータより作成

（第9図）2012～13年の景気ウォッチャーDIの推移（先行き判断）②



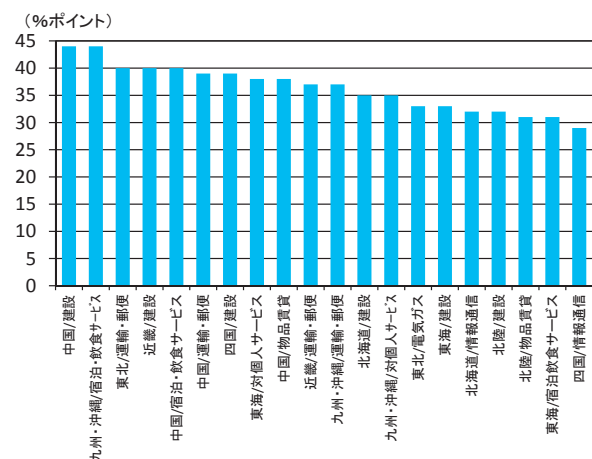
（注）内閣府のデータより作成

(第10図) 地域別業況判断DIの推移



(注1) シャドウは景気後退期 (内閣府調べ)
 (注2) グラフの直近部分は17年9月予測値を表示
 (注3) 日銀各支店の短観データより作成

(第11図) 業況判断DIの改善幅が大きい地域・業種
(非製造業)



(注1) 15年12月値と12年9月値との比較でDI改善幅が大きい地域・業種上位20を表示

(注2) 日銀各支店の業種別業況判断DIより算出

ここで、非製造業のうち、どのような業種の景況感が改善したのかを地域別・業種別の業況判断DIによりみると、建設や運輸・郵便、宿泊・飲食サービスの改善が目立つ(第11図)。これは、公共投資追加の影響に加え、円安などを背景にこの時期盛り上がったインバウンド需要が寄与したものと考えられる。

無論、短期的な財政・金融政策のみにより持続可能な地域経済の振興を実現するのは困難である。これについては別途中長期の構造政策を地道に継続していく努力が必要となろう。

4. 地方の雇用改善と人口減少による影響

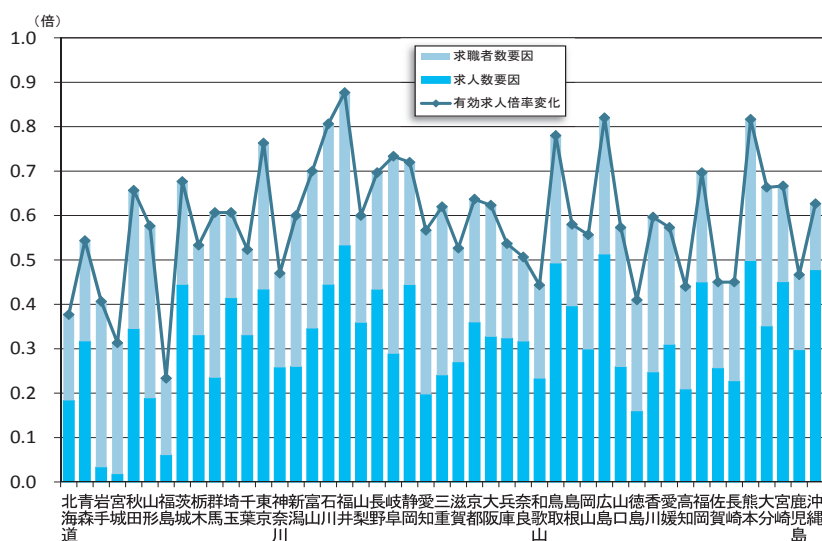
本節では、安倍政権がしばしば「アベノミクス」の成果として強調してきた雇用情勢の改善について確認してみよう。まず、全国ベースのデータをみると、直近17年6月の完全失業率は2.8%と低水準、有効求人倍率も1.51倍と平成バブル期のピークを上回っている。こうした雇用改善の動きは地方にも波及して

(第3表) 都道府県別の有効求人倍率と完全失業率
(倍、%)

	有効求人倍率 (季調値)			完全失業率 (原数値)		
	13年 4～6月	16年 4～6月	変化幅	13年 1～3月	17年 1～3月	変化幅
北海道	0.71	1.09	0.38	5.0	3.8	-1.2
青森県	0.67	1.21	0.54	5.6	4.4	-1.2
岩手県	1.01	1.41	0.41	3.4	2.3	-1.1
宮城県	1.26	1.57	0.31	4.4	3.0	-1.4
秋田県	0.70	1.35	0.66	5.0	3.7	-1.3
山形県	0.95	1.52	0.58	3.4	2.1	-1.3
福島県	1.23	1.47	0.23	3.6	2.3	-1.3
茨城県	0.78	1.45	0.68	3.8	2.7	-1.1
栃木県	0.82	1.36	0.53	3.5	2.3	-1.2
群馬県	1.00	1.60	0.61	3.5	2.3	-1.2
埼玉県	0.60	1.21	0.61	4.3	2.9	-1.4
千葉県	0.70	1.22	0.52	3.8	2.6	-1.2
東京都	1.30	2.07	0.76	4.4	3.0	-1.4
神奈川県	0.66	1.13	0.47	4.2	2.7	-1.5
新潟県	0.91	1.51	0.60	3.9	2.8	-1.1
富山県	1.09	1.79	0.70	3.2	2.1	-1.1
石川県	1.09	1.89	0.81	3.4	2.3	-1.1
福井県	1.18	2.06	0.88	2.9	1.7	-1.2
山梨県	0.75	1.35	0.60	3.2	2.4	-0.8
長野県	0.84	1.54	0.70	3.6	2.4	-1.2
岐阜県	1.06	1.79	0.73	3.4	2.4	-1.0
静岡県	0.82	1.54	0.72	3.2	2.3	-0.9
愛知県	1.28	1.85	0.57	3.3	2.5	-0.8
三重県	0.99	1.61	0.62	3.0	1.7	-1.3
滋賀県	0.75	1.27	0.53	3.5	2.2	-1.3
京都府	0.89	1.52	0.64	4.8	3.2	-1.6
大阪府	0.93	1.56	0.62	5.4	3.4	-2.0
兵庫県	0.74	1.28	0.54	4.5	3.0	-1.5
奈良県	0.76	1.27	0.51	4.4	3.0	-1.4
和歌山県	0.84	1.29	0.44	3.8	1.6	-2.2
鳥取県	0.81	1.59	0.78	3.8	2.4	-1.4
島根県	1.03	1.61	0.58	3.1	1.8	-1.3
岡山県	1.19	1.74	0.56	4.2	2.7	-1.5
広島県	0.96	1.78	0.82	3.9	2.4	-1.5
山口県	0.92	1.50	0.57	3.3	1.7	-1.6
徳島県	0.96	1.37	0.41	3.8	2.7	-1.1
香川県	1.16	1.76	0.60	3.4	2.9	-0.5
愛媛県	0.93	1.50	0.57	4.1	3.1	-1.0
高知県	0.71	1.15	0.44	3.9	3.1	-0.8
福岡県	0.78	1.48	0.70	5.0	3.4	-1.6
佐賀県	0.76	1.21	0.45	3.4	1.2	-2.2
長崎県	0.71	1.16	0.45	4.1	2.7	-1.4
熊本県	0.83	1.64	0.82	4.4	3.2	-1.2
大分県	0.78	1.44	0.66	3.8	2.6	-1.2
宮崎県	0.73	1.40	0.67	4.5	1.8	-2.7
鹿児島県	0.71	1.18	0.47	4.1	2.8	-1.3
沖縄県	0.52	1.14	0.63	6.1	3.8	-2.3
全国	0.90	1.49	0.59	4.3	2.9	-1.4

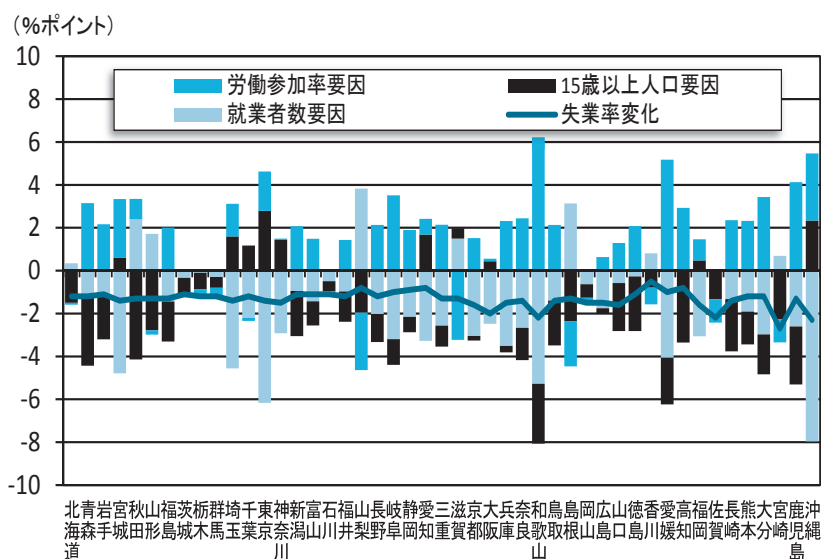
(注) 厚生労働省、総務省のデータより作成

(第12図) 有効求人倍率変化の要因分解 (13年第2四半期→17年第2四半期)



(注) 厚生労働省のデータより作成

(第13図) 失業率変化の要因分解 (13年第1四半期→17年第1四半期)



(注) 総務省のデータより作成

おり、特に失業率については、雇用機会が豊富と思われる都市部より良好な地域も見受けられる(第3表)。

もっとも、こうした指標改善については、そのままポジティブに評価できるわけではない。例えば、有効求人倍率の場合、人口減少などにより分母の求職者数が減っていても、

上昇につながるからである。実際、13年からの各都道府県の求人倍率の変動を求人数要因と求職者要因に分解してみると、多くの地域で求職者の減少が倍率の押し上げに大きく寄与していることがわかる(第12図)。失業率についても、分子の「失業者数」が、就業者数増加を通じて減少しているのであれば前

向きに捉えられるが、「労働力人口」そのものが人口減を通じて縮小している場合には、やはり楽観視できないことになる。ここで、13年1～3月期から17年1～3月期までの都道府県別失業率の変化につき、変動要因分解を行ってみると、15歳以上人口の減少が失業率低下に大きく寄与している地域も散見される（前頁第13図）。こうした地域では、人口が減少していなかった場合、失業率がここまで低下していなかった可能性が高い。

さらに、都道府県別の賃金動向をみると、「労働需給の引き締め」が賃金上昇につながっていない地域もある（第14図）。これについては、底流として人口減少・高齢化が進行しているところに、低付加価値の労働集約的産業において労働需要の増加が生じた結果とみることができる（第4表）。地方においても人手不足が賃金上昇のひとつのきっかけになる可能性はあるものの、持続的な賃金増加のためには労働集約的産業における生産性の底上げが必要となろう。

5. 地方の雇用情勢改善と国内人口移動

地方における雇用指標の改善については、肯定的にばかり評価できない側面もある旨述べてきたが、国内人口移動に対しては一定の影響を与えている可能性もある。

政府策定の「総合戦略」においては、「地方への新しいひとの流れをつくる」ことが基本目標のひとつとして掲げられている。これを念頭に置きつつ、最近の国内の人口移動の動きをみると、16年は東京圏への人口流入拡大傾向が一服するなどの変化の兆しが出ている。3大都市圏を中心とした人口移動の動き

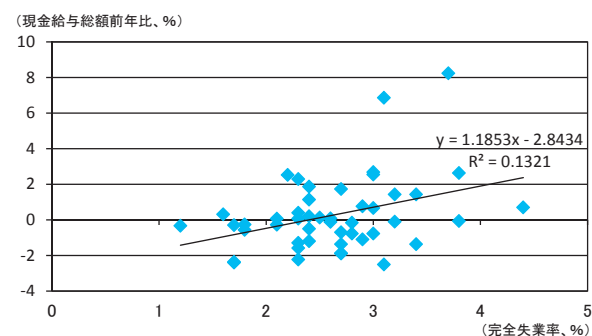
を改めて確認すると、近年は東京圏への転入超過数の拡大が続いていたが、16年は15年に比べて若干ながら超過数が減少した（第5表（P.36）、第15図（P.36））。

こうした動きの背景にあるのは、地方の雇用環境の改善ではないかと考えられる。都市部と地方の有効求人倍率の動きを比較してみると、いずれも近年は改善傾向にあるものの、15年末までは都市部の改善ペースが速く、両者の格差は拡大していた。ところが16年入り後は地方の求人倍率の改善ペースが加速したことから、足元では両者の格差拡大には歯止めがかかっている（第16図（P.36））。

次に、市町村レベルの人口移動の動きを確認するため、転入超過となっている市町村数を都道府県ごとにまとめた表をみると、15年から16年にかけて転入超過市町村が増加したことがわかる（第6表（P.36））。これについては、上述した地方の雇用情勢改善、近年取り組まれている自治体レベルの人材誘致策に加え、地方創生関連予算が動き始めたことも奏功している可能性がある。

とはいえ、「総合戦略」における基本目標「地方への新しいひとの流れをつくる」の達

（第14図）都道府県別失業率と賃金上昇率（17年1～3月期）



（注）総務省「労働力調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査 地方調査」のデータより作成

(第4表) 地域別・産業別の就業者数変化 (12年第2四半期→17年第2四半期)

(単位: 万人)

全国		東海	
非 農 林 業	281	非 農 林 業	24
製 造 業	2	製 造 業	0
情 報 通 信 業	33	情 報 通 信 業	5
卸 売 業、小 売 業	35	卸 売 業、小 売 業	9
学術研究、専門・技術サービス業	41	学術研究、専門・技術サービス業	4
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	10	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	2
教 育、学 習 支 援 業	12	教 育、学 習 支 援 業	-1
医 療、福 祉	121	医 療、福 祉	9
北海道		近畿	
非 農 林 業	15	非 農 林 業	48
製 造 業	1	製 造 業	-2
情 報 通 信 業	1	情 報 通 信 業	0
卸 売 業、小 売 業	-2	卸 売 業、小 売 業	9
学術研究、専門・技術サービス業	0	学術研究、専門・技術サービス業	7
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	-2	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	2
教 育、学 習 支 援 業	0	教 育、学 習 支 援 業	4
医 療、福 祉	7	医 療、福 祉	22
東北		中国	
非 農 林 業	8	非 農 林 業	17
製 造 業	-1	製 造 業	-3
情 報 通 信 業	0	情 報 通 信 業	0
卸 売 業、小 売 業	-5	卸 売 業、小 売 業	2
学術研究、専門・技術サービス業	1	学術研究、専門・技術サービス業	1
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	3	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	1
教 育、学 習 支 援 業	0	教 育、学 習 支 援 業	0
医 療、福 祉	5	医 療、福 祉	11
南関東		四国	
非 農 林 業	121	非 農 林 業	5
製 造 業	-1	製 造 業	0
情 報 通 信 業	29	情 報 通 信 業	0
卸 売 業、小 売 業	31	卸 売 業、小 売 業	-2
学術研究、専門・技術サービス業	24	学術研究、専門・技術サービス業	0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	3	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	2
教 育、学 習 支 援 業	5	教 育、学 習 支 援 業	0
医 療、福 祉	32	医 療、福 祉	5
北関東・甲信		九州・沖縄	
非 農 林 業	14	非 農 林 業	28
製 造 業	2	製 造 業	2
情 報 通 信 業	0	情 報 通 信 業	-1
卸 売 業、小 売 業	-4	卸 売 業、小 売 業	-2
学術研究、専門・技術サービス業	4	学術研究、専門・技術サービス業	2
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	-3	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	5
教 育、学 習 支 援 業	4	教 育、学 習 支 援 業	-2
医 療、福 祉	10	医 療、福 祉	18
北陸			
非 農 林 業	0		
製 造 業	2		
情 報 通 信 業	0		
卸 売 業、小 売 業	-2		
学術研究、専門・技術サービス業	0		
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	-2		
教 育、学 習 支 援 業	1		
医 療、福 祉	1		

(注) 総務省「労働力調査」のデータより作成

(第5表) 3大都市圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移

(単位:人)

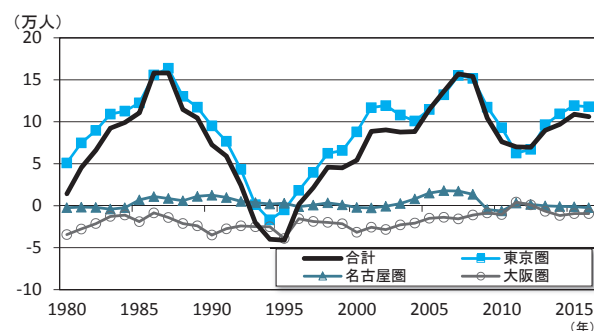
	2013	2014	2015	2016	
					前年比
転入者数					
3大都市圏	788,216	782,086	813,906	795,328	-18,578
東京圏	466,844	468,576	487,251	477,790	-9,461
名古屋圏	119,807	118,208	122,609	119,006	-3,603
大阪圏	201,565	195,302	204,046	198,532	-5,514
転出者数					
3大都市圏	698,430	685,203	704,993	689,158	-15,835
東京圏	370,320	359,168	367,894	359,922	-7,972
名古屋圏	119,954	119,011	123,699	121,369	-2,330
大阪圏	208,156	207,024	213,400	207,867	-5,533
転入超過数					
3大都市圏	89,786	96,883	108,913	106,170	-2,743
東京圏	96,524	109,408	119,357	117,868	-1,489
名古屋圏	-147	-803	-1,090	-2,363	-1,273
大阪圏	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335	19

(注1) マイナスは転出超過を示す

(注2) 東京圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏: 愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏: 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

(注3) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

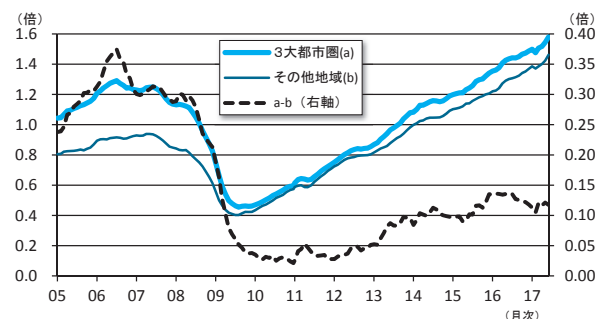
(第15図) 3大都市圏の転入・転出超過数の推移



(注1) マイナスは転出超過を示す

(注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

(第16図) 都市部、地方の有効求人倍率とその格差の推移 (季節調整値)



(注) 厚生労働省「一般職業紹介状況」のデータより作成

(第6表) 都道府県別にみた転入超過の市町村数

	2014年		2015年		2016年	
	割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	18	10.1	19	10.6	25	14.0
青森県	3	7.5	3	7.5	3	7.5
岩手県	3	9.1	3	9.1	4	12.1
宮城県	14	40.0	12	34.3	13	37.1
秋田県	1	4.0	1	4.0	1	4.0
山形県	3	8.6	3	8.6	5	14.3
福島県	11	19.0	15	25.9	12	20.7
茨城県	9	20.5	9	20.5	11	25.0
栃木県	6	24.0	6	24.0	5	20.0
群馬県	7	20.0	8	22.9	7	20.0
埼玉県	28	44.4	29	46.0	30	47.6
千葉県	22	40.7	18	33.3	24	44.4
東京都	23	57.5	32	80.0	25	62.5
神奈川県	15	45.5	14	42.4	16	48.5
新潟県	2	6.7	4	13.3	2	6.7
富山県	1	6.7	2	13.3	4	26.7
石川県	6	31.6	5	26.3	5	26.3
福井県	1	5.9	2	11.8	2	11.8
山梨県	5	18.5	6	22.2	7	25.9
長野県	22	28.6	14	18.2	24	31.2
岐阜県	7	16.7	10	23.8	7	16.7
静岡県	8	22.9	6	17.1	7	20.0
愛知県	29	53.7	31	57.4	26	48.1
三重県	8	27.6	7	24.1	6	20.7
滋賀県	5	26.3	4	21.1	6	31.6
京都府	5	19.2	7	26.9	8	30.8
大阪府	9	20.9	10	23.3	10	23.3
兵庫県	7	17.1	7	17.1	5	12.2
奈良県	7	17.9	6	15.4	9	23.1
和歌山県	4	13.3	5	16.7	6	20.0
鳥取県	4	21.1	2	10.5	3	15.8
島根県	3	15.8	6	31.6	5	26.3
岡山県	10	37.0	11	40.7	8	29.6
広島県	6	26.1	6	26.1	5	21.7
山口県	1	5.3	4	21.1	3	15.8
徳島県	3	12.5	2	8.3	5	20.8
香川県	3	17.6	7	41.2	4	23.5
愛媛県	4	20.0	2	10.0	4	20.0
高知県	7	20.6	8	23.5	9	26.5
福岡県	20	33.3	19	31.7	23	38.3
佐賀県	3	15.0	4	20.0	3	15.0
長崎県	2	9.5	3	14.3	4	19.0
熊本県	13	28.9	5	11.1	3	6.7
大分県	3	16.7	3	16.7	3	16.7
宮崎県	5	19.2	2	7.7	4	15.4
鹿児島県	10	23.3	5	11.6	6	14.0
沖縄県	21	51.2	20	48.8	17	41.5
合計	407	23.7	407	23.7	424	24.7
(三大都市圏を除く)	247	19.7	236	18.8	258	20.6

(注1) 15・16年の網掛けは、転入超過市町村数が前年対比で増加した道・県(三大都市圏を除く)

(注2) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータより作成

成は容易ではないように思われる（具体的には、2020年時点で東京圏・地方間の人口移動を均衡させるとしている）。人口移動を生じさせるより大きな要因として、一朝一夕には解消しがたい賃金格差や生産性格差があると考えられるからである（第17、18図）。

6. 「地方創生」政策の地域経済への影響

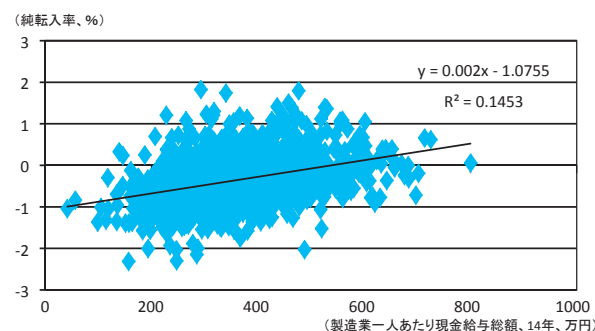
以上、マクロ的な視点で「アベノミクス」の政策効果と関連させつつ、地域経済の最近の動向についてみてきた。

以下では、やや視点を変えて地方公共団体レベルでみた「地方創生」の政策効果について検証を試みる。具体的には、「地方創生」関連の予算措置として設定された交付金（第7表）を背景に、地方公共団体がどのような支出行動をとり、そのことがどの程度地元経済（具体的には市区町村レベル）に影響したのかを確認することとしたい。

なお、冒頭でも述べたように、現状では地方公共団体の決算データは2015年度までしか出揃っておらず、「効果検証」を行うには時期尚早ではないかとの見方もできよう。しかしながら、利用可能なデータを用いて足元までの現状把握をしておくことには一定の意義があるものと考えた。

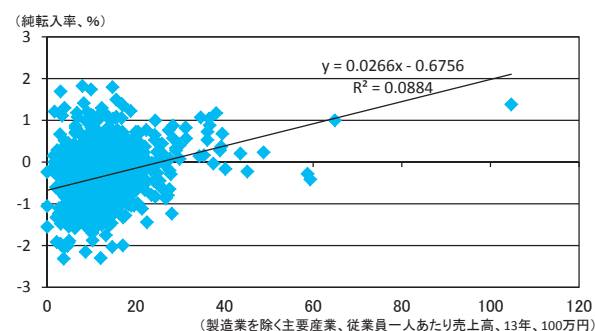
もっとも、こうした分析を実施しようとした場合、ただちにデータ上の制約に直面する。そもそもここで念頭に置いている市区町村レベルでリアルタイムかつ包括的に経済状況を把握できるデータは存在しないからである。かかる状況に鑑み本稿では、経済状況を表わす変数の代替として、人口移動データを

（第17図）人口移動と製造業給与の関係（市区町村）



- （注1）対象自治体数は1,658である
（注2）純転入率＝転入超過数／人口、14～16年平均
（注3）純転入率において、平均±4×標準偏差を超える自治体は除外している
（注4）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、経済産業省「平成26年工業統計調査」のデータより作成

（第18図）人口移動と企業の生産性の関係（市区町村）



- （注1）対象自治体数は1,728である
（注2）純転入率＝転入超過数／人口、14～16年平均
（注3）純転入率において、平均±4×標準偏差を超える自治体は除外している
（注4）製造業を除く主要産業＝農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉
（注5）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「平成26年経済センサス」のデータより作成

（第7表）地方創生関連交付金

2014年度補正予算	地方創生先行型交付金	1,700億円
2015年度補正予算	地方創生加速化交付金	1,000億円
2016年度当初予算	地方創生推進交付金	1,000億円
2016年度補正予算	地方創生拠点整備交付金	900億円
2017年度当初予算	地方創生推進交付金	1,000億円

（注）まち・ひと・しごと創生本部ウェブサイト掲載資料より作成

観察対象にすることとしたい。人口移動データであれば、(あくまで住基台帳ベースではあるが)総務省から比較的早いタイミングでデータ公表がなされており、年次なら16年分まで利用可能である。また、政府は「基本方針」において東京圏・地方間の人口移動不均衡の是正を掲げていること、各自治体でも将来の人口減少を懸念し、人材呼び込み推進を念頭においた施策の策定を行っていることも考えれば、観察対象を人口移動データとすることにそれほど違和感はないものと思われる。

次に財政データであるが、分析の趣旨からいえば、歳入項目の内訳に計上されている「国庫支出金」の中の各種交付金が人口移動にどの程度影響を与えているか、という枠組みで検証作業を行うべきかもしれない。ただ、この場合、地元経済が疲弊している(≡人口流出に直面している)自治体ほど、交付金を申請するインセンティブが大きいと思われることから、単純に相関を調べると、交付金の受け入れが大きい自治体ほど、人口流出が大きいという結果になることが予想される。そこで、ここでは、各自治体がどのような支出行動をとったかに着目する。交付金の事後的な使途がどうであれ、何らかの歳出の変動が人口移動と関連づけられるのであれば、それは政策効果のある程度見出したことになるのではないかと考えたわけである。

さて、実際の検証作業を行う前の準備段階として、近年の地方公共団体の主要な歳出項目の動きについて、集計データを用いて簡単に振り返っておこう。まず、市町村について、「目的別」の構成比をみると、市町村では社会福祉事務の比重が大きいことなどから「民

生費」が最も大きい割合を占めている。これに対し、公共施設の建設、整備等のための費用である土木費や衛生費・教育費といった家庭関連の支出も一定割合を占めていることがわかる(第8表)。

次に、各項目の時系列変化をみると、もっともウェイトの大きい民生費は近年コンスタントに増加するという傾向が続いている。これに対し、産業関連の支出は年次ごとの増減の振れが比較的大きいという特徴が見受けられる(第9表)。

以上を踏まえつつ、地方公共団体(ここでは市区町村)の主な支出項目の動きと人口移動の関連について確認する。まず、支出額については、人口1人あたりに変換した上で、15年度単年のデータではなく、過去3年の平均増加率でみることにする。地方創生関連交付金が自治体予算に反映されたのは15年度からであるが、現状では1年分しかデータがないこと、仮に一般論として自治体の支出行動が人口移動に何らかの影響を与えているとするならば、あえて単年度にこだわる必要性は小さいと思われること、傾向値データの方が扱いやすくなるのではないかとと思われること、

(第8表) 目的別歳出額の構成比(2015年度)

(単位:億円、%)

	純計 984,052	都道府県 507,312	市町村 565,351
総務費	9.8	6.1	12.5
民生費	25.7	15.9	35.8
衛生費	6.4	3.5	8.3
農林水産業費	3.3	4.5	2.5
商工費	5.6	7.2	3.4
土木費	11.9	10.3	11.8
教育費	17.1	21.7	10.4
公債費	13.1	14.2	10.2
その他	7.1	16.6	5.1

(注) 総務省「平成29年版地方財政白書」掲載データより作成

(第9表) 地方公共団体の歳出の推移 (目的別分類、前年度比)

(単位: %)

	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
歳出合計	3.9	1.5	2.4	-2.9	2.4	-0.6	1.2	1.3	1.0	0.3	2.2	1.1	1.0	0.9	-0.1
議会費	10.3	27.8	24.5	-5.2	-10.9	-10.0	-2.9	-3.5	-3.5	2.7	0.9	1.3	-0.5	3.1	2.5
総務費	-11.8	-3.1	-6.5	-9.2	15.0	6.6	11.5	-4.5	0.4	1.3	-3.1	-1.3	-10.4	1.3	-2.6
民生費	16.8	6.5	8.8	-2.5	1.9	-0.1	3.0	2.0	1.3	1.1	5.2	4.2	6.2	2.3	3.3
衛生費	48.5	4.4	16.0	-24.6	-1.3	-11.1	-9.5	0.7	-0.1	-3.6	5.2	2.6	5.9	0.8	2.6
労働費	29.4	12.6	23.0	-26.7	-26.0	-22.6	-20.6	-18.7	-19.2	-37.8	-17.1	-31.6	-8.3	-21.2	-5.8
農林水産業費	0.1	-5.4	-1.2	-1.6	3.9	-0.8	12.3	6.9	10.0	-6.4	2.4	-4.4	-6.9	5.5	-3.9
商工費	3.4	0.1	2.3	-5.3	-4.9	-5.2	-5.0	-3.6	-4.7	-8.6	-3.3	-6.9	-2.4	6.2	0.1
土木費	-5.3	-5.9	-5.6	-2.0	1.5	-0.4	6.4	8.9	7.9	-2.0	0.3	-0.6	-5.4	-0.7	-2.8
消防費	1.6	3.7	3.4	-0.1	4.4	3.7	0.2	4.7	4.5	1.0	7.4	6.7	0.6	-1.6	-1.4
警察費	0.0	—	0.0	-0.9	—	-0.9	-2.9	—	-2.9	3.2	—	3.3	1.1	—	1.1
教育費	0.6	-5.9	-1.6	-1.1	1.9	-0.2	-2.4	4.0	-0.4	3.0	4.5	3.5	1.0	0.7	0.8
その他	3.4	4.0	4.3	4.3	-1.0	1.8	2.6	-2.6	-0.2	4.8	-2.3	0.8	6.8	-3.6	-3.3

(注) 総務省「地方財政白書」各年版掲載データより作成

などを勘案した。

次に人口移動データであるが、11年から16年の各年について、純転入率（転入数－転出数を人口で除したもの）を計算した上で、14～16年の平均値と11～13年の平均値をとり、両者の変化分を観察対象とする。ある自治体の人口が流出トレンドにあったとしても、その度合いが改善すれば、何がしかの効果があったものとみなす、というわけである。

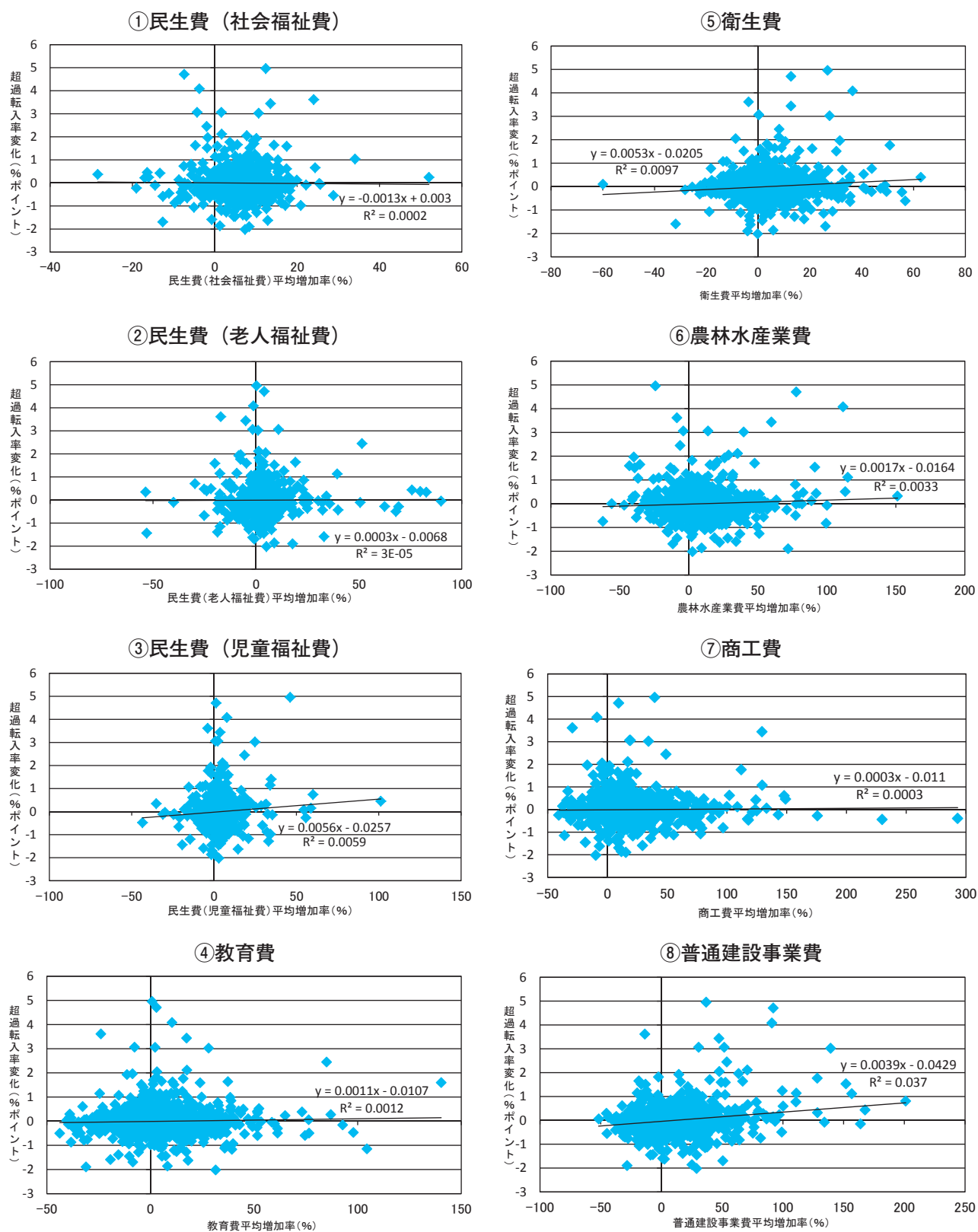
以上の枠組みに基づいてデータセットを準備し、主な歳出項目の金額変化率と人口の純転入率変化との関係を散布図に描いたものを第19図（次頁）に示す。各項目とも、一見して明確な相関関係を見出すのは難しいものの、児童福祉費や普通建設事業費の支出増と純転入率変化の間には極めて微弱ながら正の相関が存在することを示唆する結果となっているように思われる。

7. おわりに

以上、政策効果検証の観点から、最近の地域経済の動向についてみてきた。本来、地域間の人口移動に強い影響を及ぼすファクターとしては、地域間の生産性格差、及びこれを背景とした賃金格差が指摘できる。これに対し、人為的な政策誘導により人口移動を変化させようとする場合には相当な政策努力を積み重ねる必要があるかもしれない。もっとも、プリミティブなデータ観察ではあるが、本稿での検証作業からは、一部の歳出項目について、極めて微弱ではあるものの、自治体の支出行動が人口移動に影響を与えている可能性を示唆する結果を一応は得ることができたように思われる。今後については、より多くのデータの蓄積を待つとともに、分析手法のブラッシュアップにも取り組んでいくこととしたい。

(8月18日 記)

(第19図) 地方公共団体（市区町村）の支出と人口移動



(注1) 歳出額は人口1人あたり

(注2) 決算データ及び人口データが継続して得られる1,740市区町村を対象とした

(注3) 総務省「地方財政状況調査」、「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」のデータより作成

(補注1) 総合戦略、基本方針の最新版は「総合戦略2016改訂版」、「基本方針2017」である。

(補注2) 各調査の対象企業は概略以下のとおりである。

①日本政策投資銀行調査

・原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。直近調査の対象先は10,263社。

②日本銀行・短観

・資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)を母集団とし、その中から調査対象企業を標本として抽出。直近調査の対象先は10,725社。

③財務省・法人企業景気予測調査

・資本金、出資金又は基金1千万円以上の法人(信金、相互会社等を含む)。ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象。直近調査の対象先は16,211社。

参考文献

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略2016 改訂版
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h28-12-22-sougousenryaku2016hontai.pdf> (8月18日閲覧)
- ・まち・ひと・しごと創生基本方針2017
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h29-06-09-kihonhousin2017hontai.pdf> (8月18日閲覧)